

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 5年 5月15日更新

事務事業名		子ども・子育て支援事業(幼稚園)				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施策	4	子育て支援の充実			所属課	学校教育課	担当者名	村上 優太
	施策の柱	15	子育ての経済的負担の軽減			所属班	総務施設班	(内線)	5315
予算科目	会計一般	款10	項1	目2	事業連番11515	根拠法令	子ども・子育て支援法		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	子ども子育て支援法新制度未移行幼稚園について、対象児童の保育料(ひとりあたり月額上限25,700円)、保育の必要性がある(就労・介護・疾病など)園児については、預かり保育利用料(ひとりあたり月額上限11,300円)を幼稚園に給付している。低所得世帯、多子世帯(小学校3年生から数えて第3子以降の園児がいる世帯)の園児を対象に副食費補助金(ひとりあたり月額上限4,500円)を幼稚園に年度末に補助。 ※財源内訳 施設等利用給付(保育料、預かり保育):国1/2、県1/4、市1/4 副食費補助:国1/3、県1/3、市1/3
【業務の流れ】	【給付事務】 各幼稚園からの実績(毎月) → 確認後園に支払い(園により2~3ヶ月まとめて報告がある) ※国、県への補助金申請については、子育て支援課がまとめて行う
【主な予算費目】	役員費、負担金補助及び交付金、扶助費
【意見や要望】	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	子ども子育て支援法新制度未移行幼稚園について、対象児童の保育料(ひとりあたり月額上限25,700円)、預かり保育利用料(ひとりあたり月額上限11,300円)を幼稚園に給付した。低所得世帯、多子世帯(小学校3年生から数えて第3子以降の園児がいる世帯)の園児を対象に副食費補助金(ひとりあたり月額上限4,500円)を幼稚園に対して補助を行った。	①5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	施設等利用給付(保育料)(1号・2号・3号)月額上限25,700円×200人×12月 施設等利用給付(預かり保育)(2号・3号)月額平均5,000円×50人×12月 副食費(低所得世帯、第3子以降の子)月額上限4,500円×30人×12月を行う。
②活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア:入園料若しくは授業料の減免を受けた園児の保護者数 人	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア:幼児教育が充実していると感じる幼稚園の保護者 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	入園料及び保育料、預かり保育利用料、副食費の補助を行い、経済的負担を軽減し幼児教育の振興を図る。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	ア:子育てのための経済的支援が充実していないと感じている世帯 %
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠 幼稚園児の保護者に、入園料及び保育料、預かり保育利用料、副食費の補助を行い、経済的負担を軽減し幼稚園教育の振興を図る。			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込		
①	活動指標	人	234	209	200	188	200	190	180	170		
②	対象指標	人	234	209	200	188	200	190	180	170		
③	成果指標	%	16.8	28.4	25	23	25	25	25	25		
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	37,091	33,465	36,444	32,980	32,980	36,264	36,264	36,264	
		都道府県支出金	千円	18,692	16,749	18,582	16,567	16,710	18,402	18,402	18,402	
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
	人件費	一般財源	千円	17,598	14,901	18,603	5,564	16,631	18,423	18,423	18,423	
		(A)事業費計	千円	73,381	65,115	73,629	55,111	66,321	73,089	73,089	73,089	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人	3	3	2	2	2	2	2	2	
延べ業務時間	時間	680	680	700	530	700	700	700	700			
(B)人件費計	千円	2,681	2,658	2,788	2,017	2,788	2,788	2,788	2,788			
トータルコスト(A)+(B)	千円	76,062	67,773	76,417	57,128	69,109	75,877	75,877	73,089			

事務事業名	子ども・子育て支援事業（幼稚園）	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 幼稚園児の保護者に、入園料もしくは保育料の補助を行い、経済的負担を軽減することが出来る。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 国の補助制度に基づき事業を実施しており、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業無し
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国の補助制度に基づくものであり、事業費の削減はできない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在も最低限の人員で業務をやっており業務時間の削減は無理であり、業務の内容も、個人の所得情報等も取り扱うため、正職員が適当である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 国基準での給付金、補助金であるため、一部の受益者への偏りはない
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 教育委員会と各幼稚園で協力して行う

3 評価結果の総括（CHECK）

幼稚園児の保護者に、入園料もしくは保育料の補助を行い、経済的負担を軽減し幼稚園教育の振興を図ることができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p>																						